



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 譲 TEL 03-6380-5346
 兼 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	16,114	2.9	245	—	198	—	4	△99.7
2018年12月期第1四半期	15,655	△10.7	△35	—	△120	—	1,623	46.6

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △206百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 593百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	0.39	—
2018年12月期第1四半期	129.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	69,032	44,717	64.6
2018年12月期	73,792	45,427	61.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 44,603百万円 2018年12月期 45,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	—	40.00	40.00
2020年2月期	—	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	0.00	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2019年度より決算期を12月末日より2月末日に変更しております。これに伴い、期末配当の基準日を2月末日に、中間配当の基準日を8月31日にそれぞれ変更しております。なお、事業年度の変更にかかる経過的な措置として附則を設けております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年1月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,900	5.6	50	—	150	—	100	—	7.96
通期	72,500	—	600	—	800	—	700	—	55.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	12,622,934株	2018年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	56,453株	2018年12月期	56,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	12,566,525株	2018年12月期1Q	12,567,718株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響が見られるものの総じて緩やかに成長しており、国内需要は企業収益や業況感が総じて良好であることを背景に設備投資が増加傾向にあります。個人消費についても雇用・所得環境の着実な改善により緩やかな増加傾向にあります。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、2018年12月後半から2019年初にかけての株価の変動や、米中貿易摩擦等海外要因による先行き不透明感から消費心理に冷え込みが見られ、年初クリアランスセールが不振であったものの、その後の春物商戦は比較的順調に推移し、また、インバウンドも活況を取り戻しつつあります。百貨店販路においては主力の婦人服を中心に前年比ではほぼ横ばいの状況であります。

このような経営環境のなかで、当社グループは、「Sanyo Innovation Plan 2017」および2018年10月30日に発表の「今後の成長戦略について」に則り、売上高の向上に資するマーケティング投資や、EC販路の強化、事業全体のデジタル化推進を旨とするデジタル投資など様々な積極的施策に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、手控えていたマーケティング施策を実行したこと等により売上高においては増収を確保し、またマーケティング施策への投資を実行しながら販売費及び一般管理費の圧縮を推し進めた結果、営業利益、経常利益の黒字化を達成いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は161億1千4百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は2億4千5百万円(前年同期は3千5百万円の営業損失)、経常利益は1億9千8百万円(前年同期は1億2千万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円(前年同期比99.7%減)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ47億5千9百万円減少し、690億3千2百万円となりました。これは現金及び預金が29億5千7百万円、受取手形及び売掛金が6億9千1百万円、投資有価証券が3億5千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ40億4千9百万円減少し、243億1千4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億1千7百万円、未払金(流動負債「その他」を含む)が26億9千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4百万円計上したものの、配当金5億2百万円の支払いをしたことにより利益剰余金が4億9千8百万円、その他有価証券評価差額金が2億2千9百万円それぞれ減少したこと等により447億1千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月28日に行われた第76期定時株主総会において、決算期(事業年度の末日)の変更が承認されております。これに伴い、事業年度は毎年3月1日から翌年2月末日となります。なお、決算期変更の経過期間となる2020年2月期(第77期)は、2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヶ月決算となります。

また、2019年3月20日に開示いたしました「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」より、現時点での業績予想の修正はございません。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,077	15,119
受取手形及び売掛金	6,560	5,869
商品及び製品	14,145	14,053
その他	2,237	1,701
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	40,997	36,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,139	4,950
土地	7,335	7,335
その他(純額)	1,300	1,443
有形固定資産合計	13,775	13,728
無形固定資産		
のれん	1,741	1,703
その他	1,262	1,215
無形固定資産合計	3,003	2,918
投資その他の資産		
投資有価証券	13,542	13,185
敷金及び保証金	2,236	2,257
繰延税金資産	10	1
その他	248	244
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	16,015	15,668
固定資産合計	32,794	32,315
資産合計	73,792	69,032

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,596	7,478
1年内償還予定の社債	32	16
短期借入金	1,027	9,022
未払消費税等	15	324
未払法人税等	209	42
賞与引当金	322	509
返品調整引当金	70	50
その他	6,791	3,626
流動負債合計	17,064	21,068
固定負債		
社債	52	52
長期借入金	8,000	—
長期末払金	186	177
繰延税金負債	1,920	1,806
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	322	266
その他	276	403
固定負債合計	11,299	3,245
負債合計	28,364	24,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	16,079	15,580
自己株式	△251	△251
株主資本合計	40,891	40,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,437	4,208
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	△316	△316
為替換算調整勘定	125	122
退職給付に係る調整累計額	189	197
その他の包括利益累計額合計	4,430	4,210
非支配株主持分	106	114
純資産合計	45,427	44,717
負債純資産合計	73,792	69,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,655	16,114
売上原価	8,323	8,796
売上総利益	7,332	7,318
販売費及び一般管理費	7,367	7,073
営業利益又は営業損失(△)	△35	245
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	3	18
営業外収益合計	5	19
営業外費用		
支払利息	26	18
持分法による投資損失	27	42
為替差損	32	—
その他	3	3
営業外費用合計	89	65
経常利益又は経常損失(△)	△120	198
特別利益		
固定資産売却益	733	—
特別利益合計	733	—
特別損失		
固定資産除却損	1	162
ゴルフ会員権売却損	—	1
事業構造改善費用	8	—
特別損失合計	9	163
税金等調整前四半期純利益	603	34
法人税、住民税及び事業税	94	12
法人税等調整額	△1,114	8
法人税等合計	△1,019	21
四半期純利益	1,623	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623	4
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,623	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,106	△229
繰延ヘッジ損益	△2	3
土地再評価差額金	△13	—
為替換算調整勘定	29	△2
退職給付に係る調整額	63	8
その他の包括利益合計	△1,029	△219
四半期包括利益	593	△206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	△215
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。